

自主的なPCR

一定条件で無料

検査40万回分、県予算化

県は二十九日、新型コロナウイルス感染症対策として、二十八億円を追加する一般会計補正予算案を発表した。保健所などの指導に基づかない自主的なPCR

検査でも一定の条件を満たせば無料で受けられるようになるほか、ワクチンの三回目接種を積極的に進める医療機関を支援する。予算案は三十日開会の県議会十一月定例会に提出される。

PCR検査の無料化は国の制度で、平時と感染拡大時の二つのパターンを想定している。平時は健康上の理由でワクチンを接種できない人が対象。検査結果を、陰性証明の提示によって行動制限を緩和する制度「ワクチン・検査パッケージ」を利用することが条件。国と県の協議で感染拡大時と設定された際は全ての人に対する「感染流行地を往復した」と不安がある「なし」の理由で無料検査が受けられる。検査単価に上限

を設けるかや、検査の頻度に制限かかるかは未定。抗原検査も含めた検査四十万回分として、十五億六千円を盛った。

二回目のワクチン接種の推進では、二回目までの接種で行った支援策を延長する。接種を担う診療所や病院に接種回数に応じて支援金を出すほか、休日には県や市町の集団接種会場に医師や看護師を派遣する医療機関に補助金を支給する。複数の企業が共同で行う職場接種の会場運営費なども合わせ、「二億」一千万円を計上した。

職員給与の引き下げで九億円を減額補正し、財源を捻出。県の貯金に当たる財政調整基金の取り崩しは回避した。（浅井貴司）